

アメリカ大統領選挙のゆくえ



コロンビア大学教授
兼 政策研究大学院
大学特別教授
伊藤隆敏 氏

米国大統領選挙では、2月から6月にかけて民主党と共和党がまず予備選挙(および党員集会)を各州で開催して、党内候補者を一本化、11月の本選挙は民主党と共和党の候補の一騎打ちになるのが通例である。(稀に第3の独立系候補が立候補することがある。)予備選挙では、党内の主張の過半数を抑えるために、民主党は左派寄り、共和党は右派寄りの主張に配慮しつつ、本選挙では一気に中道の主張に切り替える、というのが常套作戦である。

本選挙の一年以上前の、去年の夏から、今回の大統領選挙にむけてのTV討論が始まった。共和党は、当初は17人が乱立していた。いつものことだが、いかに茶会派など右派保守系の人たちを抑えて、ジェブ・ブッシュ氏、クリス・クリスティー氏、マルコ・ルビオ氏など中道の候補者が生き残るかが本選挙で有利になるための戦略と考えられていた。民主党は5名が立候補したものの、知名度や経歴からヒラリー・クリントン氏の指名獲得決定は早いと考えられていた。ところが、その後は両党とも異例の展開となった。

共和党では、まったく政治の経験がなく、暴言をくりかえすドナルド・トランプ氏が予備選挙を勝ち続け、あれよあれよと言う間に本命になってしまった。当初、共和党主流の期待が高かった中道の候補者は早々に脱落してしまった。TV討論では、他の候補を政策討論ではなく人格攻撃することで多くの視聴者を唖然とさせた。最後まで、右派保守派のテッド・クルーズ氏とジョン・ケーシック氏が参戦していたが、トランプ氏は5月中旬に共和党大会で必要な過半数を獲得した。

民主党では、上院議員、国務長官を歴任した経歴、元ファースト・レディーの知名度からヒラリー・クリントン氏が断トツの本命と考えられていた。有力な対抗馬が見当たらないことなどから、予備選挙が始まって、早い時期に過半数を固めると予想されていた。ところが、予備選挙が始まった後、バーニー・サンダース氏の善戦が光った。サンダース氏の主張は、自ら民主社会主義者と呼ぶように、環境や金融の規制強化を求めている。特に銀行業界の高いボーナスを支払い続ける体質を批判し、若者の支持を集めた。クリントン氏は、銀行業界からのサポートが裏目に出た。ニューヨーク州など代議員数の多い州を押さえてサンダース氏に辛勝して、予備選挙の結果とは無

関係に投票権を持つ特別代議員(党の長老たち)の支持を得て、クリントン氏はようやく過半数を獲得した。しかし、それでもサンダース氏はまだ、明確にクリントン氏支持を表明していない。どうやら7月の党大会まで、特別代議員の翻意を訴える作戦のようだ。クリントン氏は次第に民主党左派であるサンダース氏の主張に近寄るしかなく、本選挙のための中道回帰が遅れている。一方のトランプ氏が早くも、極端な主張をやめて、中道の主張に意見を変えているように見られる。

それにしても、ここまでトランプ氏とサンダース氏が善戦していることの原因はなんだろうか。サンダース氏の支持層は圧倒的に、若者達である。トランプ氏の支持基盤は、低学歴、低所得、失業を繰り返すおそれのある怒れる白人男性、と当初は分析された。しかし、それだけでは多くの州での勝利は説明できない。既得権者や支配層に反対する規制権力に反対する勢力の支持を幅広く集めているようだ。

つまり、トランプ氏とサンダース氏への支持には共通するものがあり、それは2008-09年の金融危機以降の経済停滞への不満、怒りである。

2008-09年のアメリカ発世界金融危機のなかで、大銀行が国有化や資本注入など政府の救済を受けたにも関わらず、幹部の巨額ボーナスが払われた。どの銀行家も刑事責任を追求されることはなかった。(日本の1997-98年の銀行危機では、何人かの銀行幹部が起訴されている。)

その結果、怒りが爆発、「世界人口の1%にあたる高額所得者の資産がそれ以外の99%の人々の資産をすべて合計したより多く、富を独占している」という主張で格差問題が論じられたり、「ウォール街占領」というような市民運動も起きていた。銀行からの献金で成り立つ、既成政党、既成権力への反対運動として、トランプ氏とサンダース氏への支持につながった。

今年の春に小規模の研究会で、アメリカの金融危機当時責任のある立場にいたG氏に質問したことがある。なぜ銀行家の刑事告発をしなかったのか?金融危機の後に銀行家がボーナスをもらい続けたことが、その後の「ウォール街占領」の運動につながったのではないか?これに対するG氏の返事は、あきらかな罪状がない人を告発はできない、しかし、銀行家がボーナスをもらい続けたことが「ウォール街占領」につながったという見方には賛成だ、ということだった。

結局、大統領選挙の専門家やマスコミがここまでの選挙戦の展開を見誤ったのは、金融危機以降の若者や低所得層の「怒り」の大きさを過小評価していたということだろう。7月の両党の党大会を経て、本格的な本選挙の運動に入る。今後の大統領選挙の展開からも眼が離せない。

! 各稿は各執筆者が執筆時点の経済その他の状況ならびに見解を踏まえて作成したものです。また、各稿は情報提供を目的としたものであり、お客さまに特定の投資方針や相場観等を推奨するものではありません。各稿は執筆時点の信頼できるとされる情報に基づいて各執筆者が作成しておりますが、情報の正確性、完全性が保証されているものではありません。ご投資にあたっては、お客さまご自身の責任と判断で行っていただきますようお願いいたします。